

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 レイズネクスト株式会社
(旧会社名 新興プランテック株式会社)

【英訳名】 RAIZNEXT Corporation
(旧英訳名 Shinko Plantech Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
完成工事高 (千円)	13,298,677	17,757,749	97,331,686
経常利益 (千円)	918,553	967,095	7,939,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	607,774	563,336	5,225,277
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	726,558	561,876	4,764,677
純資産額 (千円)	43,950,719	46,415,377	47,988,441
総資産額 (千円)	73,675,643	78,496,305	80,155,780
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.15	12.19	113.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.6	58.0	58.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益が底堅く推移するとともに設備投資も緩やかな増加傾向にあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済では、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、米中の通商問題、中国経済の減速など、不確実性のある中で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油業界では、国内の石油需要はエネルギー構造の変化や少子化、省エネ化などの進展を受けて減少傾向が続く見通しであるものの、供給面では、石油業界の統合・再編も一段落し生産設備が最適化され、需給バランスが改善しました。

石油化学業界では、中国経済の減速を背景に需要が弱含んでいるものの、国内の石油化学品の需要が引き続き堅調に推移し、エチレンプラントもフル稼働が続いています。

当社グループでは、当期（2020年3月期）も定期修理工事が引き続き堅調に推移する見込みであることや、プラント強化対策工事、改造・改修工事、高機能製品生産の新規プラント建設工事などの受注を最優先に取り組むとともに、直接工事費の原価低減、経費の削減などにより収益の確保に努めてまいります。

併せて、7月1日より新興プランテック株式会社とJXエンジニア株式会社が経営統合し、レイズネクスト株式会社として発足しており、今後、シナジー効果の発揮のために、早期の融合を目指してまいります。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、78,496,305千円で前連結会計年度末より、1,659,475千円減少しました。これは、未成工事支出金が6,207,608千円、短期貸付金が7,001,910千円それぞれ増加する一方、現金及び預金が9,324,271千円、受取手形・完成工事未収入金が5,982,847千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、32,080,928千円で前連結会計年度末より、86,411千円減少しました。これは、支払手形・工事未払金が3,125,709千円増加する一方、電子記録債務が479,854千円、未払法人税等が1,749,687千円、未成工事受入金が196,289千円、賞与引当金が810,691千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、46,415,377千円で前連結会計年度末より、1,573,064千円減少しました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が1,563,105千円減少したこと等によるものであります。

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比1.3%減の24,608,038千円となり、完成工事高は前年同期比33.5%増の17,757,749千円となりました。また、経常利益は967,095千円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は563,336千円（前年同期比7.3%減）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算短信につきましては、統合前の新興プランテック株式会社の第1四半期の連結決算数値となっております。

また、完成工事高につきましては、新興プランテック株式会社の通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,928千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	54,168,053	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	54,168,053		

(注) 2019年7月1日付で吸収合併しましたJ Xエンジニアリング株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式9.2株を割当交付し、そのうち当社の自己株式(83,911株)を充当しましたので、その結果、新たに普通株式を7,857,161株発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,800	461,978	
単元未満株式	普通株式 29,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,978	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	83,900		83,900	0.18
計		83,900		83,900	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,954,338	7,630,067
受取手形・完成工事未収入金	38,837,826	32,854,978
電子記録債権	1,012,733	1,314,128
未成工事支出金	6,020,514	12,228,123
短期貸付金	1,219	7,003,129
その他	195,177	722,611
貸倒引当金	13,830	12,611
流動資産合計	63,007,979	61,740,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,848,153	2,853,064
土地	7,186,383	7,186,383
その他(純額)	1,034,891	1,052,402
有形固定資産合計	11,069,428	11,091,850
無形固定資産		
投資その他の資産	271,217	268,587
投資有価証券	4,881,362	4,789,314
長期前払費用	11,849	11,110
繰延税金資産	758,854	438,756
その他	277,608	279,033
貸倒引当金	122,520	122,773
投資その他の資産合計	5,807,155	5,395,441
固定資産合計	17,147,801	16,755,878
資産合計	80,155,780	78,496,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,489,440	15,615,149
電子記録債務	11,229,960	10,750,106
短期借入金	205,004	232,004
未払法人税等	2,057,373	307,686
未成工事受入金	535,705	339,416
完成工事補償引当金	120,350	60,670
賞与引当金	1,255,014	444,322
役員賞与引当金	4,000	3,440
その他	1,949,002	2,054,286
流動負債合計	29,845,851	29,807,082
固定負債		
長期借入金	53,447	43,946
繰延税金負債	1,153	1,714
役員退職慰労引当金	93,377	78,906
退職給付に係る負債	1,984,577	1,963,686
その他	188,932	185,592
固定負債合計	2,321,488	2,273,845
負債合計	32,167,339	32,080,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	41,686,932	40,123,827
自己株式	40,216	40,315
株主資本合計	46,090,073	44,526,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	1,248,873
為替換算調整勘定	79,921	62,306
退職給付に係る調整累計額	201,857	164,664
その他の包括利益累計額合計	1,033,280	1,021,901
非支配株主持分	865,087	866,607
純資産合計	47,988,441	46,415,377
負債純資産合計	80,155,780	78,496,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
完成工事高	13,298,677	17,757,749
完成工事原価	11,538,846	15,556,581
完成工事総利益	1,759,831	2,201,167
販売費及び一般管理費	923,780	1,341,638
営業利益	836,050	859,528
営業外収益		
受取利息	560	1,395
受取配当金	54,389	58,794
受取賃貸料	22,955	23,333
その他	21,520	41,099
営業外収益合計	99,426	124,622
営業外費用		
支払利息	1,126	942
賃貸費用	2,617	2,508
為替差損	8,301	9,158
その他	4,877	4,446
営業外費用合計	16,923	17,055
経常利益	918,553	967,095
特別利益		
固定資産売却益	504	11
特別利益合計	504	11
特別損失		
固定資産売却損	16	208
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	16	208
税金等調整前四半期純利益	919,041	966,897
法人税、住民税及び事業税	81,596	52,270
法人税等調整額	228,484	340,394
法人税等合計	310,081	392,664
四半期純利益	608,960	574,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,186	10,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,774	563,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	608,960	574,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,620	67,163
為替換算調整勘定	11,145	17,614
退職給付に係る調整額	20,123	37,192
その他の包括利益合計	117,598	12,356
四半期包括利益	726,558	561,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,578	551,956
非支配株主に係る四半期包括利益	980	9,919

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費 103,955千円	減価償却費 117,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,802,870	39	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,126,441	46	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円15銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	607,774	563,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	607,774	563,336
普通株式の期中平均株式数(株)	46,227,348	46,226,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、JXTGホールディングス株式会社(以下、「JXTGHD」という)及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社(以下、「JXエンジニアリング」という)との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結し、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受け、同年7月1日に合併し、レイズネクスト株式会社に商号変更しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：JXエンジニアリング株式会社

事業の内容：各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

企業結合を行った主な理由

当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

レイズネクスト株式会社(英文名：RAIZNEXT Corporation)

2. 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	10,196百万円
取得原価		10,196百万円

合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

JXエンジニアリングの普通株式1株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付しました。

本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」という）を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し、合意いたしました。

交付する当社普通株式数は7,941,072株となりました。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済株式総数（863,160株）及び自己株式数（0株）を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式83,911株を充当し、残数については新株式の発行により対応いたしました。

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 402百万円

3. 取得原価の配分に関する事項

発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	義	勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社（旧会社名 新興プランテック株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レイズネクスト株式会社（旧会社名 新興プランテック株式会社）及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。